

# 四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

**クニミネ工業株式会社**

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

#### 2 その他

	14
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	7,915,407	8,029,988	10,699,151
経常利益（千円）	825,241	970,926	1,176,002
四半期（当期）純利益（千円）	496,677	593,328	299,341
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	486,330	593,404	254,050
純資産額（千円）	9,660,106	9,884,358	9,413,404
総資産額（千円）	12,964,486	13,280,018	12,809,717
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.56	48.45	24.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	74.0	73.9	73.1

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	25.32	23.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの停滞を脱し持ち直しつつあったものの、中国等海外経済の減速傾向や欧州の債務危機、円高の長期化等により回復ペースが大きく鈍化して景気は足踏み状態となり、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化しましたが、土木建築業界におきましては、住宅着工件数は回復してきているものの水準自体は低く、都市土木や公共工事も復興需要関連がようやく動き出し始めた程度であり、全体として回復傾向にあるものの厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、災害からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、生産効率の向上等の諸施策を進め、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、土木建築関係向けを中心としたベントナイト事業部門の落ち込みを、収益性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門が補い、売上高は80億29百万円（前年同期比 1.4%増）となり、採算性の重視や固定費等の経費削減並びに増加要因の抑制に努めた効果も加わり、営業利益は8億62百万円（同22.8%増）となりました。経常利益につきましては、前期にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったものの、為替差損が10百万円と減少したこと等により9億70百万円（同17.7%増）となり、四半期純利益につきましても、「東日本大震災」や「平成23年7月新潟・福島豪雨」に伴う災害による損失40百万円がありましたものの、米国子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等により、5億93百万円（同19.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ベントナイト事業

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において国内の生産台数が震災の影響による大幅な落ち込みから急回復しほぼ正常化、建機等においても金融引き締めの影響で急減速した中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出、復興関連の国内向けが好調に推移し、増収となりました。土木建築関係は、住宅着工件数が住宅エコポイント終了による駆け込み需要等はあったもののその水準自体は低く、地熱向けの動きも鈍いこと等により、震災の復興需要関連で廃棄物処分場向けが少しずつ動き始めたものの減収となりました。ペット関係も、厳しい価格競争が続く中採算性を重視した結果、OEM品の取扱量の減少もあり減収となり、全体としても減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は53億30百万円（前年同期比 2.1%減）、セグメント利益は7億15百万円（同1.7%減）となりました。

#### ② アグリ事業

溶出制御剤は震災による需要減少見込から前年同期に比べ受注が減少したものの、前期3月に予定していた除草剤等の生産が震災の影響により当期に繰り越されたこと、農薬用基剤販売が堅調に推移したこと等に加え、既存殺虫剤の受注増や新規殺菌剤の受注獲得もあり、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億75百万円（同11.3%増）、セグメント利益は3億38百万円（同67.1%増）となりました。

#### ③ 化成品事業

ファインケミカルはクニピアが吸着用・沈降防止用輸出で好調を維持し増収、厳しい競争が続く環境保全処理剤でも採算性の確保に努め増収に転じ、止水材が震災により遅れていた建築物件も動き始めているもののその水準は高くなく前年並みとなりましたが、全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億7百万円（同 6.3%増）、セグメント利益は1億32百万円（同38.6%増）となりました。

#### ④ 環境事業

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少致しましたが、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出されて制限された業務も一部再開、商品の販売が可能となり、全体として横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は16百万円（同 0.9%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境にありますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、長短合計で6億82百万円（前連結会計年度末に比べ24百万円減少）となっており、現時点で実質無借金を維持しております。特に短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,204,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,177	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,204,000	—	2,204,000	15.25
計	—	2,204,000	—	2,204,000	15.25

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,204千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,278,778
受取手形及び売掛金	3,151,319	3,726,444
商品及び製品	282,746	381,913
仕掛品	211,257	271,187
原材料及び貯蔵品	723,157	1,117,759
その他	146,634	126,667
貸倒引当金	△22,333	△15,957
流動資産合計	7,342,050	7,886,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,227,345	1,286,678
機械装置及び運搬具（純額）	1,025,731	880,988
土地	1,636,236	1,641,863
リース資産（純額）	138,422	97,133
その他（純額）	218,835	189,277
有形固定資産合計	4,246,571	4,095,942
無形固定資産	120,315	120,116
投資その他の資産	※2 1,100,780	※2 1,177,168
固定資産合計	5,467,666	5,393,226
資産合計	12,809,717	13,280,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	859,084
短期借入金	707,000	356,000
未払法人税等	308,950	173,648
賞与引当金	130,043	61,489
その他	624,226	642,046
流動負債合計	2,319,624	2,092,269
固定負債		
長期借入金	—	326,800
退職給付引当金	11,914	10,181
閉山費用引当金	466,853	472,704
環境対策引当金	3,200	3,200
負ののれん	110,254	68,909
資産除去債務	23,494	23,494
その他	460,971	398,100
固定負債合計	1,076,689	1,303,390
負債合計	3,396,313	3,395,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,516,512
自己株式	△524,131	△524,131
株主資本合計	9,362,526	9,833,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	63,255
為替換算調整勘定	△60,886	△82,693
その他の包括利益累計額合計	379	△19,437
少数株主持分	50,497	70,390
純資産合計	9,413,404	9,884,358
負債純資産合計	12,809,717	13,280,018

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,915,407	8,029,988
売上原価	5,301,944	5,303,830
売上総利益	2,613,463	2,726,157
販売費及び一般管理費	1,911,415	1,863,922
営業利益	702,047	862,235
営業外収益		
受取利息	805	690
受取配当金	58,363	62,554
負ののれん償却額	41,345	41,345
受取補償金	32,986	—
貸倒引当金戻入額	—	10,335
その他	41,205	21,052
営業外収益合計	174,707	135,979
営業外費用		
支払利息	15,800	10,976
為替差損	26,458	10,478
その他	9,253	5,833
営業外費用合計	51,513	27,288
経常利益	825,241	970,926
特別利益		
固定資産売却益	1,459	1,007
貸倒引当金戻入額	5,559	—
特別利益合計	7,019	1,007
特別損失		
固定資産除却損	9,752	8,739
災害による損失	—	40,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	—
その他	3,020	—
特別損失合計	39,356	49,280
税金等調整前四半期純利益	792,904	922,653
法人税、住民税及び事業税	268,569	318,603
法人税等調整額	17,552	△17,894
法人税等合計	286,122	300,709
少数株主損益調整前四半期純利益	506,782	621,943
少数株主利益	10,105	28,615
四半期純利益	496,677	593,328

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506,782	621,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,989
為替換算調整勘定	△22,081	△30,528
その他の包括利益合計	△20,451	△28,539
四半期包括利益	486,330	593,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,534	573,511
少数株主に係る四半期包括利益	3,796	19,892

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,710千円減少し、法人税等調整額は10,773千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	102,808千円	167,293千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	23,361千円	17,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	494,630千円	453,581千円
負ののれんの償却額	41,345千円	41,345千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,445,868	1,505,201	948,088	16,249	7,915,407	—	7,915,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,035	—	—	—	74,035	(74,035)	—
計	5,519,904	1,505,201	948,088	16,249	7,989,443	(74,035)	7,915,407
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	728,264	202,502	95,794	△27,434	999,126	(297,079)	702,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 297,079千円には、セグメント間取引消去△ 6,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 338,701千円及び棚卸資産の調整額48,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,330,703	1,675,408	1,007,475	16,401	8,029,988	—	8,029,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,762	—	1,949	—	81,711	(81,711)	—
計	5,410,465	1,675,408	1,009,425	16,401	8,111,699	(81,711)	8,029,988
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	715,771	338,375	132,792	△21,481	1,165,458	(303,223)	862,235

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 303,223千円には、セグメント間取引消去 3,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 332,944千円及び棚卸資産の調整額26,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円56銭	48円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	496,677	593,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	496,677	593,328
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,245,844	12,245,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。